

---

# 会社説明会

平成24年6月5日

77 BANK

七十七銀行

## 1. 宮城県の現況

- 宮城県沿岸15市町の復興への動き…………… 1

## 2. 平成23年度決算

- 損益概況…………… 2
- 主要勘定・利回・利鞘…………… 3
- 与信関係費用および  
金融再生法開示債権の状況…………… 4
- 自己資本の状況…………… 5
- 有価証券の状況…………… 6

## 3. 前中期経営計画の実績

- 前中期経営計画「<sup>トリプルエス</sup>SSS向上プラン」(21.4～24.3)  
の実績…………… 8

## 4. 中期経営計画の概要

- 経営環境・経営課題…………… 9
- 中期経営計画「『<sup>ちから</sup>未来への力(POWER)』  
～再生と進化の36カ月～」の概要…………… 10
- 将来を見据えた中期経営計画の位置付け…………… 11
- 基本目標…………… 12
- 重点施策1…………… 13
- 重点施策2…………… 16
- 重点施策3…………… 19
- 重点施策4…………… 20
- ＜参考＞計数計画…………… 21

## 5. 平成24年度業績予想

- 損益…………… 23
- 主要勘定・利回・利鞘…………… 24

## 付属資料のご案内

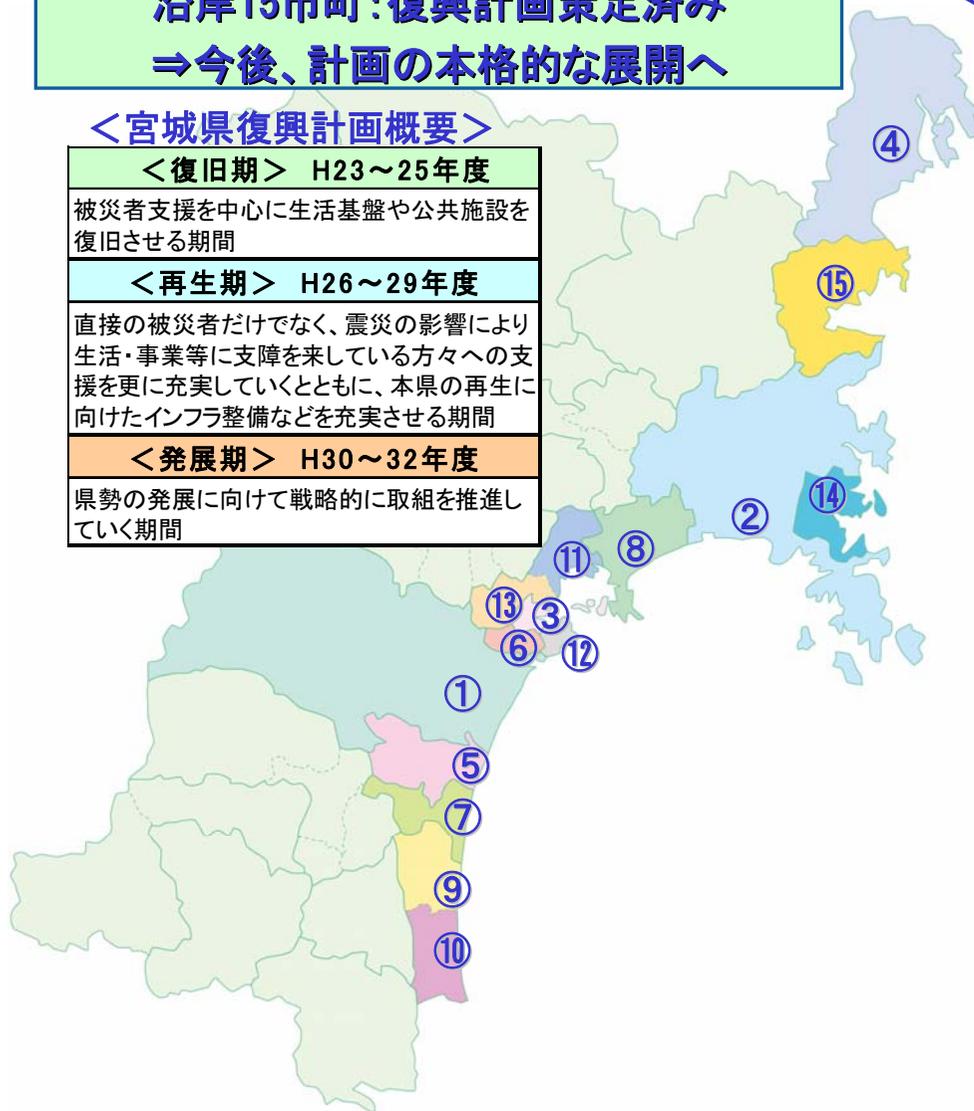
- 平成23年度決算説明資料
- 平成24年3月期決算短信
- 付表
  - 債務者区分の遷移状況
  - 宮城県内の企業倒産状況
  - オフバランス化の状況
  - 有価証券の状況
- 77BANK調査月報(2012年5月号)
- 宮城県の復興に向けた動き
- 宮城県の地価動向について
- 七十七の地域貢献

## 宮城県沿岸15市町の復興への動き

沿岸15市町：復興計画策定済み  
⇒今後、計画の本格的な展開へ

### ＜宮城県復興計画概要＞

<b>＜復旧期＞ H23～25年度</b>
被災者支援を中心に生活基盤や公共施設を復旧させる期間
<b>＜再生期＞ H26～29年度</b>
直接の被災者だけでなく、震災の影響により生活・事業等に支障を来している方々への支援を更に充実していくとともに、本県の再生に向けたインフラ整備などを充実させる期間
<b>＜発展期＞ H30～32年度</b>
県勢の発展に向けて戦略的に取組を推進していく期間



### ＜沿岸15市町の復興計画の概要＞

(単位：億円)

市町名	復旧・復興 関連予算額	復興計画の主な特徴	復興交付 金配分額
① 仙台市	1,544	東部沿岸地域で農業の6次産業化を促進	781
② 石巻市	2,097	太陽光、藻類バイオマス等新エネルギー導入を促進	377
③ 塩竈市	94	魚市場の機能を強化し、マグロ以外の取扱魚種を拡大	73
④ 気仙沼市	1,066	官民連携で新たな水産加工団地を整備	94
⑤ 名取市	181	仙台空港周辺の整備	75
⑥ 多賀城市	48	国立地震・津波博物館の設置を検討	44
⑦ 岩沼市	189	津波防御機能を有する「千年希望の丘」を整備	175
⑧ 東松島市	330	大規模な太陽光発電施設(メガソーラー)を誘致	203
⑨ 亶理町	516	東北一のいちご産地復活・産地拡大を推進	298
⑩ 山元町	349	2駅を内陸に移設し、周辺に新市街地を形成	144
⑪ 松島町	7	三陸沿岸の自治体と協力し、「三陸復興国立公園」の整備を促進	11
⑫ 七ヶ浜町	77	業務エリアを設定し、水産業・農業の6次産業化を促進	70
⑬ 利府町	6	特別名勝松島の景観に配慮した津波防御施設を整備	6
⑭ 女川町	166	役場、警察など町の中核機能を高台に配置	102
⑮ 南三陸町	289	沿岸部に産業・観光施設を整備し、居住地を高台に配置	65
合計	6,959		2,518

注1.平成24年度の復旧・復興関連予算額

注2.被災自治体が策定する復興交付金事業計画に基づき、国から交付される復興交付金のうち、第1次および第2次配分の決定額を記載(宮城県との共同事業分を含む)

損益概況

(単位：億円、%)

	22年度	23年度	前年度比	
			増減額	増減率
業務粗利益	830	820	▲ 10	▲ 1.1
[コア業務粗利益]	[ 826 ]	[ 821 ]	[ ▲ 5 ]	[ ▲ 0.6 ]
資金利益	731	725	▲ 6	▲ 0.8
役務取引等利益	92	95	3	4.3
国債等債券損益	4	▲ 1	▲ 5	
外国為替売買損益	3	1	▲ 2	
経費	565	552	▲ 13	▲ 2.4
一般貸倒引当金繰入前業務純益	265	268	3	1.5
[コア業務純益]	[ 261 ]	[ 269 ]	[ 8 ]	[ 3.3 ]
一般貸倒引当金繰入額	31	25	▲ 6	
業務純益	234	243	9	4.6
臨時損益	▲ 72	▲ 78	▲ 6	
株式等関係損益	4	1	▲ 3	
不良債権処理額	57	64	7	
偶発損失引当金戻入益	—	1	1	
経常利益	161	165	4	3.1
特別利益	74	114	40	
厚生年金基金代行返上益	74	114	40	
特別損失	511	16	▲ 495	
災害による損失	494	—	▲ 494	
貸倒引当金繰入等	481	—	▲ 481	
固定資産関連損失	10	—	▲ 10	
法人税、住民税等(調整額含む)	30	157	127	
当期純利益(▲は純損失)	▲ 306	106	412	—
与信関係費用	569	88	▲ 481	

資金利益

金利低下による貸出金利息の減少により減益

コア業務純益

資金利益が減益となったものの、経費削減に努めたこと等から増益

経常利益

2年ぶりの増益

法人税率引下げによる繰延税金資産の取崩しによる影響40億円

当期純利益

黒字転換

## 2. 平成23年度決算

### 主要勘定・利回・利鞘

#### ■ 主要勘定（平残）

（単位：億円、％）

	22年度	23年度	前年度比 増減率
貸 出 金	34,555	35,258	2.0
事業性貸出	19,905	20,859	4.8
(除くスプレッド貸)	( 11,803 )	( 11,797 )	( ▲ 0.1 )
(スプレッド貸)	( 8,102 )	( 9,062 )	( 11.8 )
消費者ローン	7,561	7,516	▲ 0.6
(住宅ローン)	( 7,028 )	( 7,043 )	( 0.2 )
地公体等向け	7,089	6,883	▲ 2.9
有 価 証 券	20,459	25,370	24.0
国 債	8,348	12,444	49.1
地 方 債	1,143	951	▲ 16.8
社 債	7,262	8,368	15.2
株 式	697	693	▲ 0.6
そ の 他	3,009	2,914	▲ 3.2
預 金 + 譲 渡 性 預 金	53,709	63,700	18.6
個 人 預 金	37,164	42,599	14.6
法 人 預 金	12,501	14,287	14.3
参 考 預 り 資 産 ( 末 残 )	6,503	6,812	4.8

(注) 預り資産は、投資信託、個人年金保険、公共債、外貨預金の合計

#### ■ 利回・利鞘

（単位：％）

	22年度	23年度	前年度比 増減
貸 出 金 利 回	1.62	1.49	▲ 0.13
事業性貸出	1.56	1.42	▲ 0.14
(除くスプレッド貸)	( 2.16 )	( 2.08 )	( ▲ 0.08 )
(スプレッド貸)	( 0.68 )	( 0.58 )	( ▲ 0.10 )
消費者ローン	2.36	2.22	▲ 0.14
(住宅ローン)	( 2.09 )	( 1.99 )	( ▲ 0.10 )
地公体等向け	1.25	1.16	▲ 0.09
有 価 証 券 利 回	1.11	0.92	▲ 0.19
預 金 等 利 回	0.09	0.05	▲ 0.04
資 金 ス プ レ ッ ド	1.29	1.10	▲ 0.19
総 資 金 利 鞘	0.24	0.23	▲ 0.01

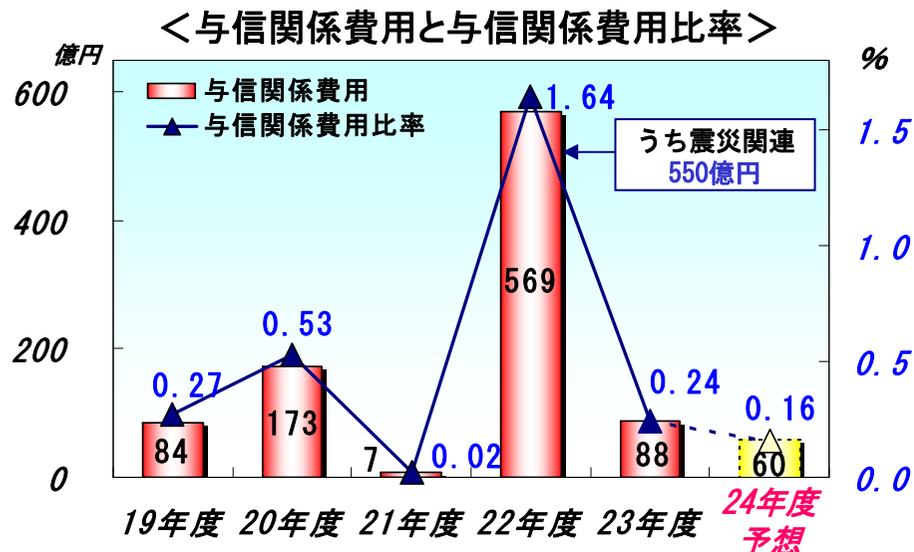
### 与信関係費用および金融再生法開示債権の状況

#### ■ 与信関係費用

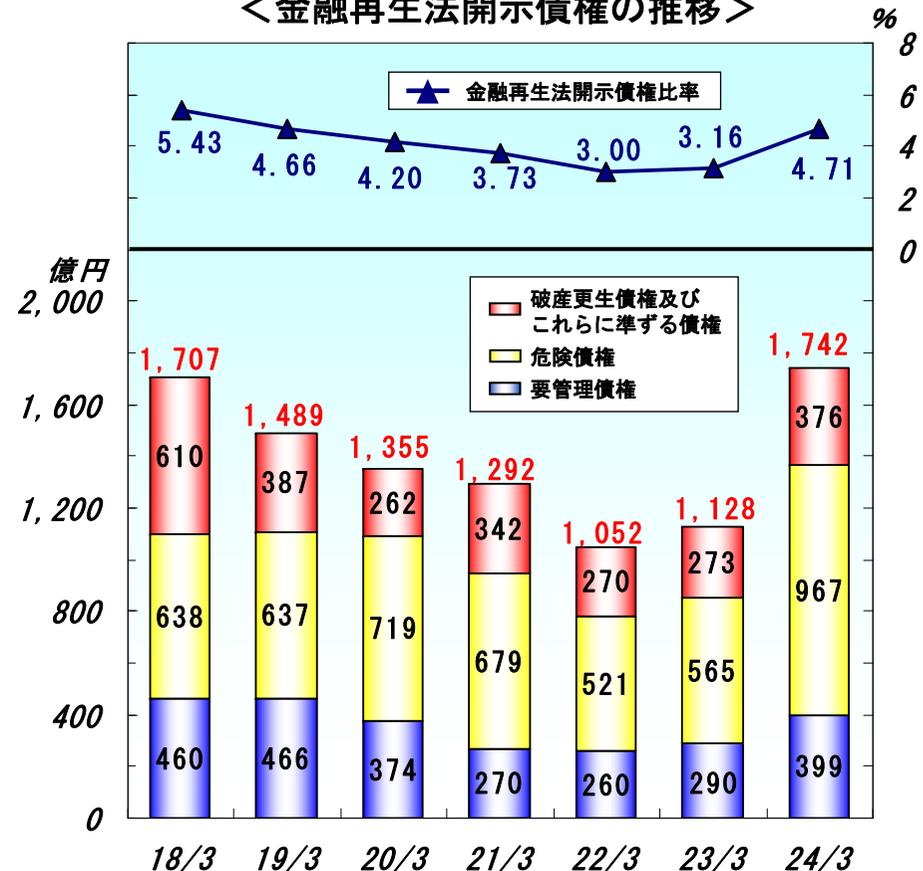
(単位：億円)

	22年度	23年度
一般貸倒引当金繰入額	31	25
不良債権処理額	57	64
個別貸倒引当金繰入額	44	52
債権売却損等	13	12
偶発損失引当金戻入益(▲)	-	1
貸倒引当金繰入等 (特別損失計上分)	481	-
与信関係費用合計	569	88

・23年度与信関係費用  
⇒大部分が罹災地域以外での影響



#### ＜金融再生法開示債権の推移＞



#### ＜貸倒引当金残高＞

(億円)

(649) (566) (453) (506) (430) (956) (1,007)

不良債権比率は高まるも引当は十分

### 自己資本の状況

#### <自己資本比率>

OH24/3末自己資本比率(単体)・・・**12.33%**

H23/3末比 **+0.89**

公的資金(劣後ローン200億円)による影響 **+0.77**

自己資本比率は十分な水準を確保

OH24/3末Tier 1 比率(単体)・・・**10.97%**

H23/3末比 **+0.12**

#### <自己資本比率・Tier1比率の推移>

(単位：%)

	21/3	22/3	23/3	24/3
自己資本比率	12.84	13.04	11.44	12.33
Tier1比率	12.35	12.50	10.85	10.97
税効果除きTier1比率	10.42	10.72	8.89	9.38
(参考)国際統一基準 自己資本比率	12.31	13.69	12.08	12.89

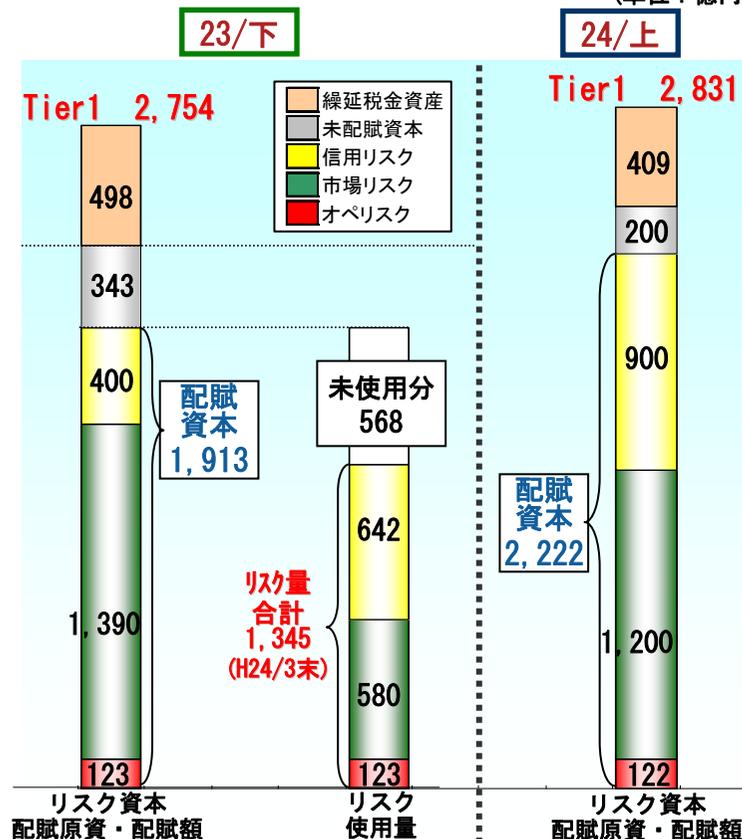
#### ○参考～アウトライヤー比率(24年3月末)

金利リスク量	Tier1 + Tier2	アウトライヤー比率
180億円	3,192億円	※5.66%

※流動性預金に内部モデルを適用しない場合 2.09%

#### <リスク資本管理の状況>

(単位：億円)



#### ○信用リスク

震災の影響に伴う信用格付のランクダウンおよび復旧・復興に伴う資金供給等を踏まえ、配賦資本を増額

#### ○市場リスク

有価証券投資額の増加を見込むこと等から相応の資本を配賦

有価証券の状況①

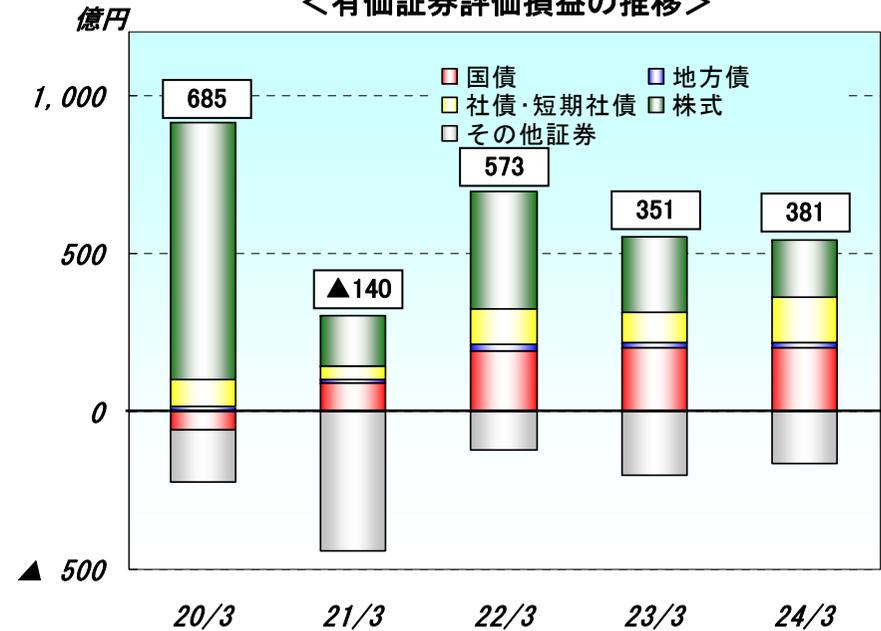
■有価証券の状況

(単位：億円)

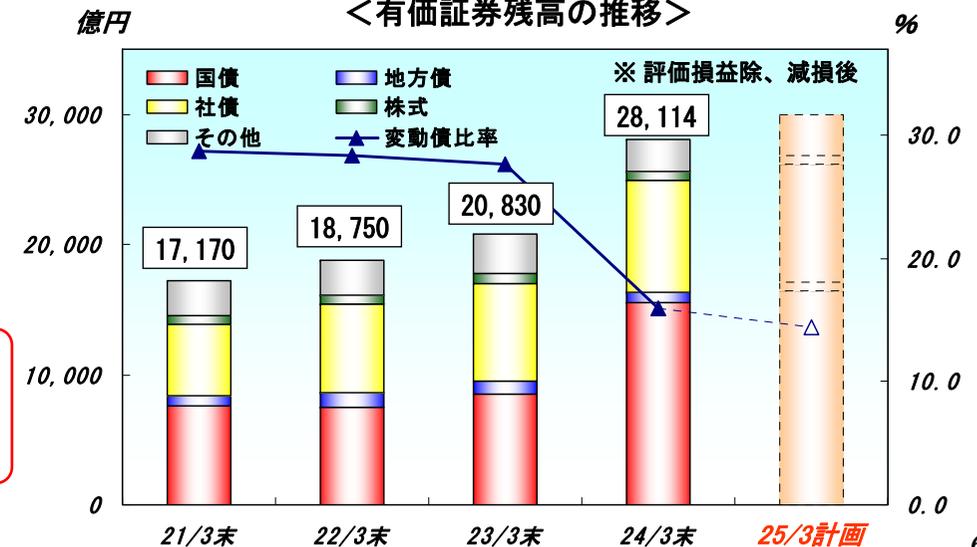
	H24/3末残	評価損益	23/3末比 評価損益 増減
有 価 証 券	28,494	381	30
債 券	27,643	199	83
国 債	15,771	199	0
変動利付国債	3,196	73	▲ 64
地 方 債	822	16	0
社 債	8,657	147	46
そ の 他	2,393	▲ 163	37
円貨外債	276	1	▲ 4
外貨外債	825	▲ 8	19
投 信 等	1,292	▲ 156	22
株 式	851	182	▲ 53

◆欧州向け直接投融资残高：218億円(評価損益▲4億円)  
 うちPIIGS諸国向け：21億円(評価損益▲3億円)  
 ◆有価証券の減損処理額は17億円

<有価証券評価損益の推移>



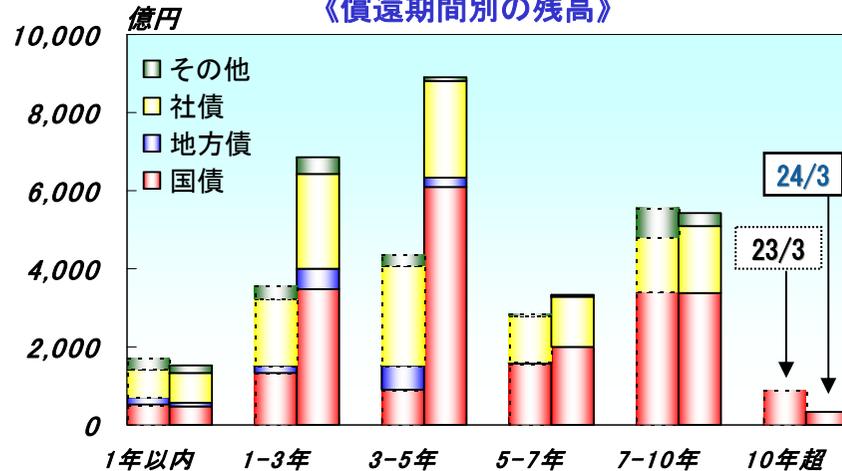
<有価証券残高の推移>



有価証券の状況②

＜有価証券の償還構成の状況＞

《償還期間別の残高》



《償還期間別の割合》

	23/3	24/3	増減
1年以内	9.0%	5.8%	▲ 3.2
1～3年	18.9%	26.0%	7.1
3～5年	23.0%	33.8%	10.8
5年以内	50.9%	65.6%	14.7
5～7年	15.0%	12.7%	▲ 2.3
7～10年	29.3%	20.5%	▲ 8.8
10年超	4.8%	1.2%	▲ 3.6

■有価証券運用の多様化・効率化

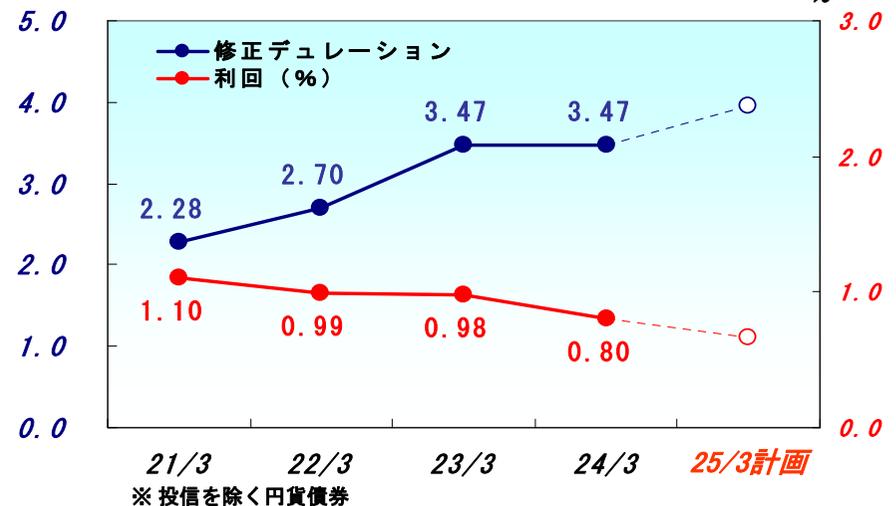
◆収益性・投資効率の向上

資産分散ポートフォリオによる安定収益確保  
入替取引等による収益性の維持・向上

◆収益源泉の拡充

運用手法・対象の多様化・分散化  
機動的運用による期間収益の確保

＜円貨債券の利回りとデュレーション＞



- ・ 資金ポジションを吸収のうえ、流動性・健全性を維持しながら、現状水準の運用残高を維持
- ・ 金利水準・動向に応じ、中長期債への投資も含めたポートフォリオのリバランスを進める

## 前中期経営計画「<sup>トリプルエス</sup>SSS向上プラン」(21.4~24.3)の実績

■ 前中期経営計画「<sup>トリプルエス</sup>SSS向上プラン」の基本目標の実績 4項目中2項目達成 (網掛けが達成項目)

「SSS向上プラン」基本目標		H20年度	達成状況				
			H21年度	H22年度	H23年度	基本目標比	
預・貸・預り資産合計 (H23年度末)	10兆円以上	9兆846億円	9兆4,348億円	9兆7,721億円	11兆4,751億円	+1兆4,751億円	達成 達成
中小企業向け貸出残高 (H23年度末)	1兆2千億円以上	1兆1,129億円	1兆1,473億円	1兆1,666億円	1兆2,221億円	+221億円	
投信・個人年金保険期間 中販売額(中計期間中)	2千億円以上	—	431億円	906億円	1,621億円	▲379億円	
コアOHR (H23年度)	65%以下	66.49%	69.27%	68.42%	67.18%	+2.18%	

### ■ 成果

#### (1) 営業力の強化

- ・渉外人員の増員 ⇒ 渉外人員を300名から450名(1.5倍)以上へ増員
- ・女性活用の促進 ⇒ 本部MA(マネーアドバイザー)等に女性を配置し、預り資産販売など営業店支援に効果

#### (2) 生産性の向上

- ・経費削減 ⇒ 平年ベースでH20年度と比較し、約11億円の経費削減にかかる方策を実施
- ・業務プロセスの見直し ⇒ 営業店BPRによる効果:9時間程度(営業店1カ店1日あたり)
- ・新人事制度の導入 ⇒ 個々人の能力・業績をより適正に評価し、処遇に反映する人事制度の導入
- ・システム共同化等への取組み ⇒ 共同利用システム「MEJAR」への参画決定

#### (3) ステークホルダーに対する貢献

- ・株主還元 ⇒ 自社株買いの実施(H23/2~H23/4)、震災後に減配するも増配。今後も安定配当を継続
- ・IRの充実 ⇒ 個人や地域を対象としたIRの実施(中計期間中合計14回実施)
- ・地域貢献・環境問題への取組進展 ⇒ 節電の徹底(本店ビル夏期電力使用量約4分の1削減等)

経営環境・経営課題

1. 経営環境

(1) 経済社会環境

- ・震災による甚大な被害からの社会・経済基盤の再構築
- ・少子高齢化社会の進展と人口減少社会への転換
- ・ネット社会の進展による情報量の増大と情報の質の変化
- ・グローバル化の進展と国内産業の空洞化
- ・県内産業構造の変化
- ・仙台圏一極集中による競争の激化

(2) 金融環境

- ・金融緩和の継続による超低金利下での運用の継続
- ・景気低迷の長期化に伴う資金需要の低迷
- ・欧州債務問題に伴う市場リスクの高まり
- ・IFRS、バーゼルⅢ等、各種制度・規制等への対応

2. あるべき姿

(1) 経営の4つの座標軸

- ・信用を大切にする銀行
- ・地域の発展に貢献する銀行
- ・より強固な経営基盤の構築
- ・生き生きとした、行動する集団

(2) 震災からの復興・発展の支援

(3) 顧客ニーズへの対応

(4) 環境変化への対応と成長性の確保

(5) 高い収益力とリスク管理能力、優良な財務体質の構築

(6) ステークホルダーとの良好な関係の構築

3. 問題点等

(1) 震災復興への不透明感と信用リスクの高まり

(2) トップラインの減少と低収益性の継続

(3) 融資力の低下

(4) コンサルティング力およびヒューマンスキルの高い人材の不足

前中期経営計画の成果と反省および将来の営業基盤を見据えて取り組む経営課題

震災復興支援への注力と復興需要の取込み

融資・コンサルティング力の強化

人材育成・人材投資の拡充

成長分野への投資と得意分野の育成

公的資金早期返済に向けた収益力の向上

等

### 中期経営計画「『未来への<sup>ちから</sup>力(POWER)』～再生と進化の36カ月～」の概要

#### ■ 当行が目指す銀行像

ベスト クリエイティブ バンク  
「地域と共に新たな時代を創造する『Best creative bank』」

#### ■ 名 称

中期経営計画 「未来への<sup>ちから</sup>力(POWER)」  
～再生と進化の36カ月～

#### ■ 基本方針

1. 震災復興支援と地域経済の活性化

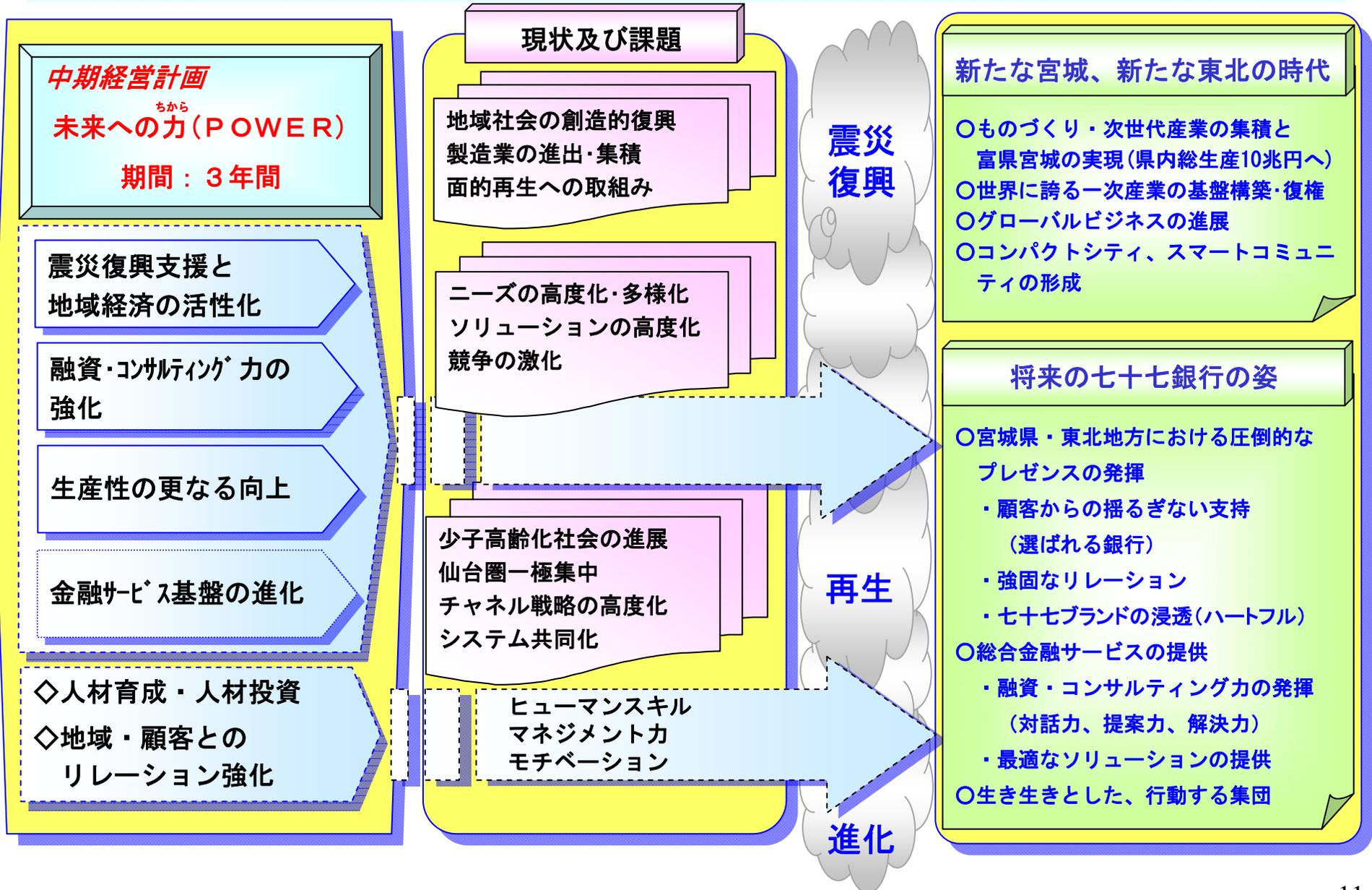
2. 融資・コンサルティング力の強化

3. 生産性の更なる向上

#### ■ 期 間

3年間 【平成24(2012)年4月1日～平成27(2015)年3月31日】

将来を見据えた中期経営計画の位置付け



基本目標

1. リテール貸出金残高 ※1	実績 (年度末、億円)			目標
	21年度	22年度	23年度	26年度末(中計最終年度)
	20,709	20,844	20,933	2兆1,500億円以上
うち宮城県内リテール貸出金残高 ※2	19,226	19,361	19,311	2兆円以上

※1.地方公共団体等、東京・大阪・名古屋地区の支店勘定、本部勘定を除く貸出金残高 ※2.地方公共団体等、本部勘定を除く宮城県内貸出金残高

- ・復興資金需要の高まりの一方、保険金等での繰上返済等の増加等不確定要素がある中で、宮城県を中心とする地域向けの貸出を推進し、中計期間中(3年)の増加率3%程度以上を目指す

2. 投資信託・保険・公共債販売額	実績 (億円)			目標
	21年度	22年度	23年度	中計期間中累計
	1,451	1,508	1,441	4,500億円以上

- ・前中計期間で構築した販売体制の活用と顧客ニーズの的確な捕捉  
⇒ 中計期間中で過去3年間を上回る販売額を目指す

3. 当期純利益	実績 (億円)			目標	
	21年度	22年度	23年度	毎年度	最終年度
	116	▲ 306	106	110億円以上	130億円以上

- ・利益剰余金の積み上げによる震災の影響で毀損した自己資本の復元 ⇒ 公的資金の早期返済を目指す

4. コアOHR	実績 (%)			目標
	21年度	22年度	23年度	26年度
	69.3	68.4	67.2	67%未満

- ・経費の削減とともにトップラインの増強を目指す

重点施策1 (震災復興支援と地域経済の活性化)

金融仲介機能の発揮

■ 震災関連貸出の実績 (～H24/3末)

○4分の3が運転資金⇒設備資金需要はこれから

(単位: 件、億円)

事業性	運 転	件数	3,578	個人	無担保	件数	1,692
		金額	1,089			金額	30
	設 備	件数	801		住 宅	件数	1,370
		金額	406			金額	256
	合 計	件数	4,379		合 計	件数	3,062
		金額	1,495			金額	286

■ 資金供給手段の多様化

○担保または保証に過度に依存しない融資の推進

◆ ABLの推進

(H23年度)

< ABL実行実績 >

15件 / 35億円

例: 大型クレーン、乳牛、  
電子記録債権、  
医療報酬債権等

◆ 77復興私募債

(H24/3取扱開始)

< 私募債引受実績 >

13件 / 15億円

(うち77復興私募債5件 / 8億円)

■ 復興ステージに応じた資金ニーズへの対応

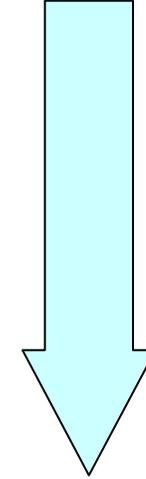
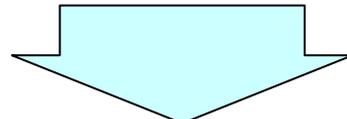
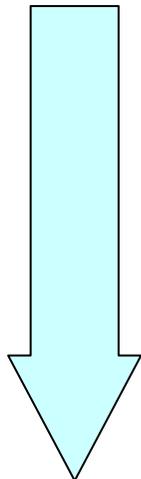
◆ 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業

- ・国・県が事業費用の4分の3を補助
- ・申請関係資料作成支援等実施

< つなぎ資金実績 > (宮城県分 / ～H24/3末) 70件 / 4,671百万円

< 自己資金部分実績 > (宮城県分 / ～H24/3末) 33件 / 4,185百万円

○今後の事業立ち上がり後の資金需要に積極的に対応



円滑な資金供給を通じた復旧・復興支援により、貸出金の増強につなげる

重点施策 1 (震災復興支援と地域経済の活性化)

取引先の事業再生・経営改善支援の強化

■ 取引先の現況



■ 事業再生・経営改善支援

出張審査・駐在型審査の活用

本部審査担当者による営業店訪問  
および案件の審査・決裁

資金供給の円滑化および迅速化

<出張審査・駐在型審査実績>  
(~H24/3末)

出張審査: 延べ746カ店

駐在型審査: 延べ57日

企業支援室による事業再生・経営改善  
支援

- ・担当者増員 5名⇒9名 (4名増員)
- ・再生計画策定先実績  
67先 (H23年度)

■ 公的機関の活用

企業再生支援機構

- ・地元有数の造船会社の再生に活用
- ・機構による取引金融機関の調整 等

- ・事業再生の迅速化
- ・コア事業の強化による事業再生 等

宮城産業復興機構 (H23/12設立)

東日本大震災事業者再生支援機構  
(H24/3業務開始)

債権買取・債務保証・つなぎ融資他  
幅広い支援ツールを用意

■ 復興支援ファンド等の活用

みやぎ復興ブリッジファンド

H23/8設立  
日本政策投資銀行と共同  
規模: 50億円  
投資決定先: 3件

東日本大震災中小企業復興支援  
ファンド

H24/1設立  
大和企業投資他と共同  
規模: 74億円 (H24/3現在)  
投資決定先: 1件

DDS、DESの活用推進

⇒本年6月、沿岸部の被災企業へ  
の導入に向け作業中

取引先のランクアップ・再生支援を通じて信用コストの低減を図る

重点施策 1 (震災復興支援と地域経済の活性化)

地域の復興と発展への貢献(地域密着型金融の推進)

○成長分野への取組強化

◆医療・福祉・介護分野への取組強化

- ・H24/3 専担者1名増員(現在、4名体制)
- ・医療・福祉ローン年間増加額目標 **100億円以上**

◆農業向け融資の推進

- ・農業経営アドバイザー取得者(16名)の活用
- ・野村アグリプランニング&アドバイザーとの業務提携(H23/7)

○ビジネスマッチングの推進

- ・「食」の商談会等の開催によるビジネスマッチングの推進
- ・<成約件数> **1,030件**(H23年度)

- ・宮城県産品カタログ「**味や技**はじめまして。」発行
- ⇒地元宮城の産品を全国へ紹介し、取引先の販路拡大支援



○地公体との連携強化

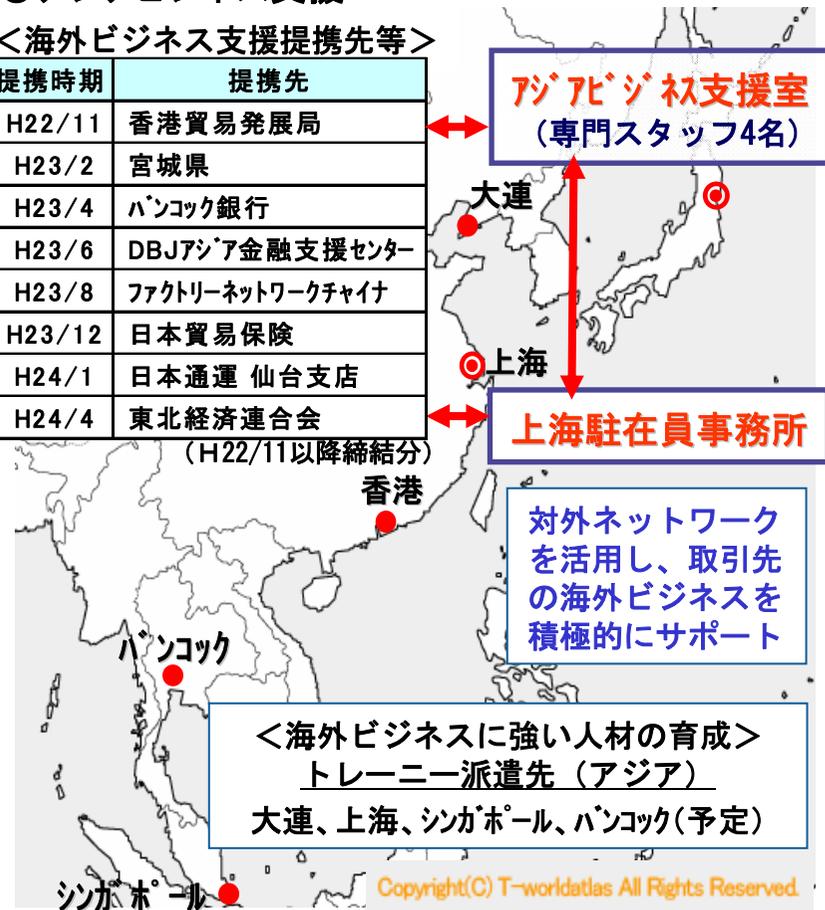
- ・PFI、PPPの活用支援強化
- ・県内PFI実績:9件 (H24/3末現在)
- ・復興プロジェクトの情報収集・参画

○アジアビジネス支援

<海外ビジネス支援提携先等>

提携時期	提携先
H22/11	香港貿易発展局
H23/2	宮城県
H23/4	バンコック銀行
H23/6	DBJアジア金融支援センター
H23/8	ファクトリーネットワークチャイナ
H23/12	日本貿易保険
H24/1	日本通運 仙台支店
H24/4	東北経済連合会

(H22/11以降締結分)



**アジアビジネス支援室**  
(専門スタッフ4名)

**上海駐在員事務所**

対外ネットワークを活用し、取引先の海外ビジネスを積極的にサポート

<海外ビジネスに強い人材の育成>  
トレーニー派遣先(アジア)  
大連、上海、シンガポール、バンコック(予定)

Copyright(C) T-worldatlas All Rights Reserved.

多様なニーズに営業店・本部が一体となって迅速かつ的確に対応し、最適なソリューションを提供する

重点施策2 (融資・コンサルティング力の強化)

人材育成への投資拡充

【前中計の成果】

○ 渉外人員の増員  
300名⇒450名以上

【中計期間中の計画】

○ 融資担当者の増員  
470名⇒550名  
80名以上増員

課題

ヒューマンスキル

マネジメント力

モチベーション

- 「会話力・対話力、引出し力、気付き力・対応力」の強化
- 人材育成への投資拡充  
・行外研修等への派遣を年間40名程度増員、研修の充実

- 育成力・リーダーシップの醸成
- 世代間格差の認識・配慮
- 本部によるOJT支援
- グローバル化への対応

- 競争と適正な評価
- 評価の充実・見える化
- インセンティブの付与等  
・表彰制度の改正  
⇒個人表彰の実施等

お客さまの「懐に入り」対話のできる人材、お客さまにとって役立つ人材の育成

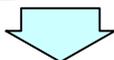
重点施策2 (融資・コンサルティング力の強化)

貸出増強と顧客基盤の拡充①

■ 貸出金の推進

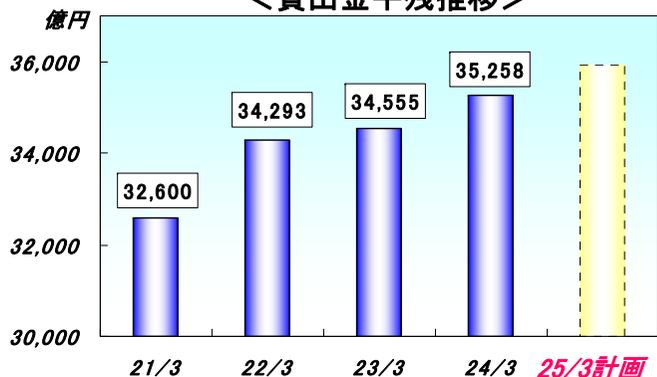
○ 貸出金増強運動の実施

- ・ 営業店・本部一体となった潜在ニーズの発掘と迅速な資金提案の推進

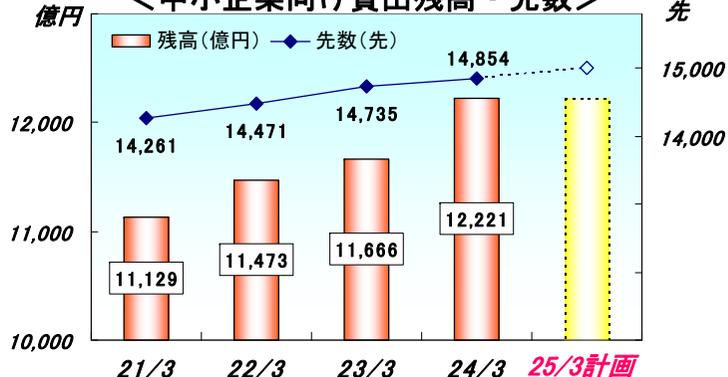


宮城県内向けを中心としたリアル貸出金の積み増し

<貸出金平残推移>

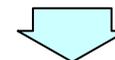


<中小企業向け貸出残高・先数>



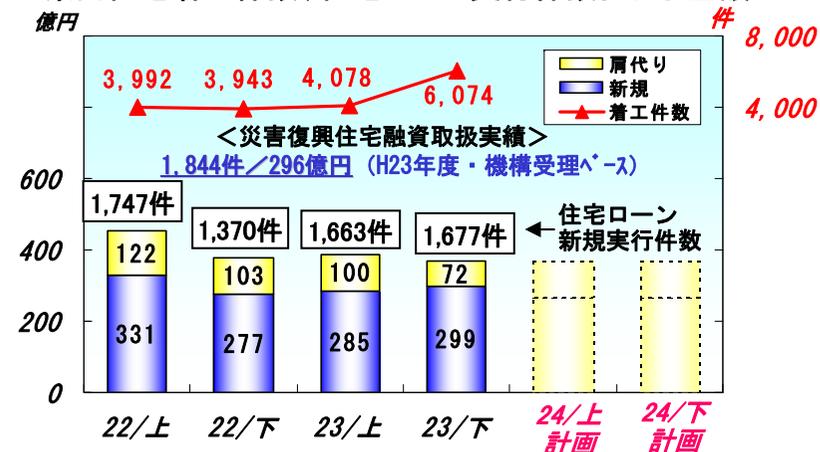
■ 住宅ローンの増強

- ・ 保険金等による内入の増加
- ・ 住宅金融支援機構災害復興住宅融資の積極的な推進  
→ 住宅ローン残高が前年度比減少

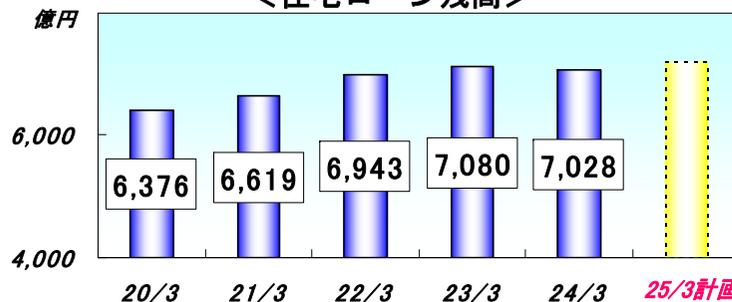


復旧・復興需要を取り込み増加基調へ

<県内住宅着工件数、住宅ローン実行件数および金額>



<住宅ローン残高>



重点施策2 (融資・コンサルティング力の強化)

貸出増強と顧客基盤の拡充②

■ 宮城県・東北地区への進出企業に対する取組み  
 <最近の東北におけるトヨタグループの動き>

- ・24/1 関東自動車工業が東北現調化センターを新設(大衡村)  
 ⇒現地調達率の引上げ  
 現状の4割から8割へ
- ・24/7 トヨタグループ3社  
 (関東自動車工業、セントラル自動車、トヨタ自動車東北)が経営統合  
 ⇒トヨタ自動車東日本が発足  
 予定(本社:大衡村)
- ・24/末 東北初のエンジン工場本格稼働予定



東北での自動車生産  
50万台規模へ

本格稼働に伴う  
波及効果の顕在化

- ・進出企業および関連する地元企業との取引推進
- ・進出企業等従業員向け職域取引の推進

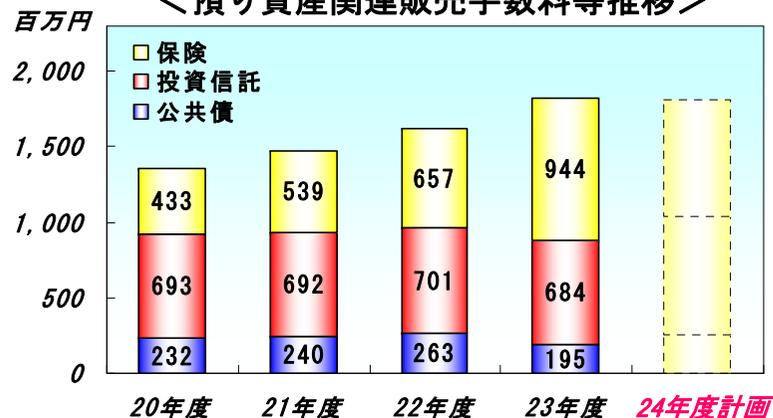
■ 預り資産の基盤拡大と推進

震災以降も投信・保険の販売は順調に推移

- マネーアドバイザー(MA)と連携した預り資産販売力の強化
  - ・MAによる帯同訪問の継続
  - H23/下 保険・投信・公共債提案件数実績:1,400件以上
  - ・保険金等で増加している流動性預金からの預け替え推進
  - ・預り資産保有顧客に対するフォローアップ強化
- ライフコンサルティングを活用した個人顧客の囲い込み
  - ・「77明石台ほけんプラザ」(H23/11開設)の活用
  - ・取扱商品の拡充 等

更なる顧客の囲い込みと販売の強化

<預り資産関連販売手数料等推移>



重点施策3 (生産性の更なる向上)

■ ローコストオペレーションの徹底

○人材育成による業務遂行力の向上  
 ○パートタイマーの有効活用  
**現行比+250名以上増員**  
 ⇒パートタイマー1,000名体制へ

○BPRの継続による営業店事務削減  
 ・営業店事務手続の抜本的見直し  
 ・営業店事務の本部集中化  
 <参考>前中計期間中BPR効果(削減実績)  
**9時間程度** (営業店1カ店1日あたり)

○本部業務プロセスの見直し  
 ○経費構造の分析による経費削減策の検討

効率化の推進

融資・営業の人員および時間の創出

徹底したコスト削減の推進

■ システム共同化への対応準備

○共同利用システム(MEJAR)への参画  
 ・H24/5 システム共同利用に関する基本契約締結  
 ※MEJAR  
 業界最大規模のシステム共同化グループ  
 参加行: 当行、横浜、ほくほくFG(北陸・北海道)

<基本契約の内容>  
 ◆共同利用するシステムの範囲  
 ・基幹系システム(預金、為替、融資等)、ATM、インターネットバンキング等  
 ◆システムの共同利用開始時期: H28年1月

⇒今後、共同利用するシステムの範囲拡大を検討

期待される効果

- ・中長期的なシステム経費の抑制 (システム開発・運用費用の参加行による按分)
- ・金融サービスの多様化・高度化への対応 (商品・サービス内容の拡充と迅速な対応)
- ・4行協働による業務の効率化等 (参加行協働での企画・開発、法制度への迅速な対応、事務の共通化)

重点施策4 (金融サービス基盤の進化)

<店舗・営業体制の整備>

- 店舗網の整備
  - ・被災した店舗・店舗外ATM網の復旧等
  - ・マーケットの変化に対応した店舗展開
- グループ総合力の底上げ

<高齢者・若年層対応の強化>

- 顧客囲い込み・マーケティング力の強化
  - ・ライフステージに応じた顧客の囲い込み
- 顧客利便性・安全性への配慮
  - ・振り込め詐欺等金融犯罪の未然防止に向けた取組強化

<防災・安全への対応>

- 災害時等緊急時における対応体制の整備

<法令遵守、内部管理態勢の向上>

- 法令等遵守態勢、反社会的勢力への対応態勢の強化
- 顧客説明・顧客サポート等管理態勢の強化
- 情報資産管理の堅確化

<七十七ブランドの向上>

- ハートフルな対応の強化
  - ・接遇対応レベルの向上
  - ・覆面調査の実施とCS優良店の表彰
  - ・地域貢献活動への参画:金融教育、地域行事、文化・教育振興支援、社会福祉活動等
- 環境配慮型社会への対応
  - ・環境に配慮した店舗・設備の設置
  - ・環境配慮型融資商品の拡充
- 株主価値の向上
  - ・地域・個人・海外投資家向けIRの拡充

少子・高齢化社会の進展や顧客ニーズの高度化・多様化への対応を見据え、組織・人材の強化を図る

## 4. 中期経営計画の概要

### ＜参考＞計数計画（計数計画は、年度毎に策定・見直しを行う）

#### I. 主要勘定平残

（単位：億円、％）

	23年度実績	24年度計画	25年度予想	26年度予想	23年度比	
					増加額	増加率
貸出金	35,258	35,750	35,920	36,240	982	2.8
うち事業性貸出金	20,859	21,360	21,720	21,970	1,111	5.3
うち消費者ローン	7,516	7,550	7,640	7,760	244	3.2
実質預金＋譲渡性預金	63,654	63,920	63,650	63,530	▲124	▲0.2
うち個人預金	42,599	42,110	41,940	42,020	▲579	▲1.4

#### II. 末残等

（単位：億円、％）

	23年度実績	24年度計画	25年度予想	26年度予想	23年度比		
					増加額	増加率	
リテール貸出金残高	20,933	21,100	21,330	2兆1,500億円以上	21,570	637	3.0
うち宮城県内リテール貸出金残高	19,311	19,470	19,670	2兆円以上	19,870	559	2.9
うち県外リテール貸出金残高	1,622	1,630	1,660		1,700	78	4.8
実質預金＋譲渡性預金	71,639	63,510	63,990		63,730	▲7,909	▲11.0
投資信託・保険・公共債販売額	1,441	1,315	1,485		1,700	259	18.0
中計期間中累計		1,315	2,800	4,500億円以上	4,500		

注.    は、中計最終年度目標。

## 4. 中期経営計画の概要

### <参考> 計数計画 (計数計画は、年度毎に策定・見直しを行う)

#### Ⅲ. 損益等

(単位：億円、%)

	23年度実績	24年度計画	25年度予想	26年度予想	23年度比 増加額
コア業務粗利益	821	805	818	846	25
うち資金利益	725	713	723	751	26
うち役務取引等利益	95	92	94	94	▲ 1
経費	552	570	567	566	14
コア業務純益	269	235	250	280	11
経常利益	165	180	197	212	47
当期純利益	106	110	120	130	24
コアOHR	67.2	70.8	69.3	66.9	▲0.3
自己資本比率(国内基準)	12.3	12.4	12.6	12.9	0.6

注.   は、中計最終年度目標。

#### [主要金利水準等の予想]

(単位：%、円)

	23年度実績	24年度	25年度	26年度
無担保コールO/N	0.08	0.08	0.08	0.08
日本円TIBOR(3ヶ月)	0.34	0.34	0.34	0.35
新発5年国債利回り	0.37	0.35	0.40	0.50
新発10年国債利回り	1.05	1.08	1.15	1.25
為替相場(円/ドル)	79	81	82	84
日経平均株価(期末)	10,083	9,750	10,000	10,500

## 5. 平成24年度業績予想

### 損 益

(単位：億円)

	23年度 (実績)		24年度 (計画)	
		前年度比 増減額		前年度比 増減額
業 務 粗 利 益	820	▲ 10	800	▲ 20
[ コ ア 業 務 粗 利 益 ]	[ 821 ]	[ ▲ 5 ]	[ 805 ]	[ ▲ 16 ]
資 金 利 益	725	▲ 6	713	▲ 12
役 務 取 引 等 利 益	95	3	92	▲ 3
国 債 等 債 券 損 益	▲ 1	▲ 5	▲ 5	▲ 4
外 国 為 替 売 買 損 益	1	▲ 2	0	▲ 1
経 費	552	▲ 13	570	18
一般貸倒引当金繰入前業務純益	268	3	230	▲ 38
[ コ ア 業 務 純 益 ]	[ 269 ]	[ 8 ]	[ 235 ]	[ ▲ 34 ]
一般貸倒引当金繰入額	25	▲ 6	0	▲ 25
業 務 純 益	243	9	230	▲ 13
臨 時 損 益	▲ 78	▲ 6	▲ 50	28
株 式 等 関 係 損 益	1	▲ 3	8	7
不 良 債 権 処 理 額	64	7	60	▲ 4
偶発損失引当金戻入益	1	1	-	▲ 1
経 常 利 益	165	4	180	15
特 別 利 益	114	40	-	▲ 114
特 別 損 失	16	▲ 495	5	▲ 11
法人税、住民税等 (調整額含む)	157	127	65	▲ 92
当 期 純 利 益	106	412	110	4
与 信 関 係 費 用	88	▲ 481	60	▲ 28

## 5. 平成24年度業績予想

### 主要勘定・利回・利鞘

(単位：億円、%)

		23年度 (実績)	前年度比	24年度 (計画)	前年度比
主 要 勘 定  (平 残)	貸 出 金	35,258	2.0	35,750	1.4
	有 価 証 券	25,370	24.0	29,397	15.9
	預 金 + 譲 渡 性 預 金	63,700	18.6	63,980	0.4
利 回 ・ 利 鞘	貸 出 金 利 回	1.49	▲ 0.13	1.42	▲ 0.07
	有 価 証 券 利 回	0.92	▲ 0.19	0.79	▲ 0.13
	預 金 等 利 回	0.05	▲ 0.04	0.04	▲ 0.01
	資 金 ス プ レ ッ ド	1.10	▲ 0.19	1.07	▲ 0.03
	総 資 金 利 鞘	0.23	▲ 0.01	0.18	▲ 0.05
参 考  (未 残)	リテール貸出金残高	20,933	0.4	21,100	0.8
	預り資産残高	6,812	4.8	7,120	4.5

(注) 前年度比は、主要勘定、リテール貸出金残高、預り資産残高が増減率、利回・利鞘がポイント差

本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社七十七銀行 総合企画部

TEL 022-267-1111

企 画 課(内線:3010・3011)

主 計 課(内線:3050・3051)

広報・関連事業課(内線:3020・3021)

インターネット・ホームページ・アドレス

<http://www.77bank.co.jp/>

七十七銀行